



環境創造センターについて

令和6年3月12日 福島県環境創造センター

1 整備趣旨、現在までの経過

(1) 整備趣旨

原子力災害からの環境の回復・創造に取り組むための総合的な拠点施設として、国の支援を受けて福島県が設置

(2) 現在までの経過

平成23年 3月	東日本大震災発生
平成24年10月	環境創造戦略拠点基本理念及び環境創造センター基本構想策定
平成24年12月	福島県と国際原子力機関（IAEA）との間の協力に関する覚書に署名
平成27年 2月	環境創造センター中長期取組方針策定
平成27年 4月	日本原子力研究開発機構（JAEA）及び国立環境研究所（NIES）との連携協力に関する基本協定締結
平成27年10月	福島県業務開始
平成28年 4月	JAEA、NIES業務開始
平成28年 7月	交流棟「コミュタン福島」開館により全面供用開始
平成29年12月	福島県とIAEAとの間の協力プロジェクトの5年間延長に合意
平成31年 2月	環境創造センター中長期取組方針改定（フェーズ2）
令和 4年 2月	環境創造センター中長期取組方針改定（フェーズ3）
令和 5年 3月	交流棟「コミュタン福島」の展示室をリニューアル
令和 5年 4月	福島県気候変動適応センターを県環境創造センター及び環境共生課に設置

2 事業推進体制

(1) 環境創造センターが担う4つの役割



- ・環境放射能、有害物質等のモニタリング



- ・環境回復・創造に向けた調査研究



- ・ふくしま情報の収集・発信



- ・放射線教育の学習支援
- ・福島復興に向けた人材育成

(2) 福島県、JAEA及びNIESの連携協力

- ・原子力に関する総合的な研究を行う「JAEA」、日本の環境研究の中核を担う「NIES」、そして福島県の3機関が連携協力



(3) 福島県とIAEAとの協力

- ・原子力に関する高度な知見を有するIAEAとの間で協力覚書を締結

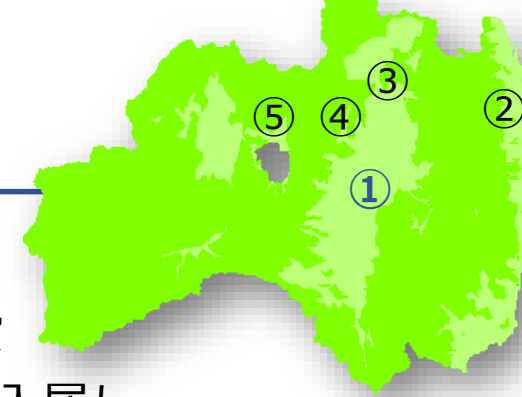
覚書

福島県とIAEAとの間の実施取決め（環境回復、放射性廃棄物の管理）

福島県立医科大学とIAEAとの間の実施取決め（人の健康）

外務省とIAEAとの間の実施取決め（緊急時対応、処理水の海洋放出）

3 各施設概要



環境創造センター



環境放射線センター



福島支所



野生生物共生センター



猪苗代水環境センター

①環境創造センター（三春町）

- ・ 環境創造センターの本部施設
- ・ 研究棟には、JAEAとNIESが入居し、福島県とともに連携・協力
- ・ PPA方式太陽光発電設備の設置

(導入された発電設備は県有施設への導入としては最大となる約500KWの太陽光発電設備(2022年時点 一般家庭100世帯分の年間電力量、想定CO₂削減量は20年間で約4,000t))

②環境放射線センター（南相馬市）

- ・ 原子力発電所周辺のモニタリング
- ・ JAEAも入居し、福島県と連携して業務

③福島支所（福島市）

- ・ 環境試料中のプルトニウムなどの核種分析

④野生生物共生センター（大玉村）

- ・ 野生生物のモニタリングや保護・救護

⑤猪苗代水環境センター（猪苗代町）

- ・ 猪苗代湖・裏磐梯湖沼群の水質保全の活動拠点

4 モニタリング



(1) 環境放射能モニタリング

- ・ 総合モニタリング計画等に基づく環境放射能モニタリング

(2) モニタリングデータの一元管理等

- ・ モニタリング結果の公表
- ・ 県所有のサーベイメータ等の校正

(3) 緊急時放射能モニタリング

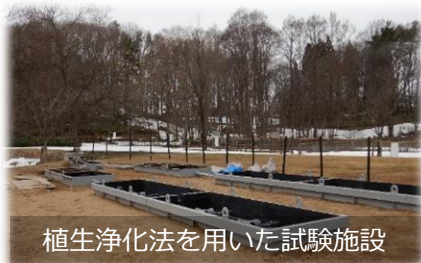
- ・ 緊急時モニタリングプレ訓練の実施、EMC訓練への参加
- ・ 台風、豪雨災害に伴う環境放射能モニタリング

(4) 有害物質等モニタリング

- ・ 一般環境や工場排水・排ガス中の有害物質等モニタリング



5 調査研究事業 部門毎研究テーマ



(1) 放射線計測部門

- ① 分析・測定技術の開発
- ② 被ばく線量等の評価手法・モデル開発

(2) 除染・廃棄物部門

- ① 地域循環共生圏の創造に向けたバイオマス利活用技術の確立
- ② 廃棄物等の適正処理・再生利用技術の確立

(3) 環境動態部門

- ① 移行挙動評価
- ② 移行モデル
- ③ 生態系への影響把握

(4) 環境創造部門

- ① 持続可能な地域づくり
- ② 強靱な社会づくり
- ③ 自然豊かなくらしの実現
- ④ 統合イノベーションの創出

6 情報収集・発信



(1) 交流棟「コミュタン福島」を活用した情報発信

- ・ 復興の進展や環境を巡る社会情勢の変化を踏まえ展示室を更新し、地球温暖化やSDGsに関する学習を支援
- ・ NIESの研究成果物である「3Dふくしま」により、ふくしまの環境に関する情報を発信



(2) ウェブサイトを活用した情報発信

- ・ 「コミュタン福島」の情報について、オンラインコンテンツ「おうちdeコミュタン」を公開
- ・ 各種放射能検査の結果をウェブサイトに集約し情報発信するとともに、英語版ページも作成



(3) 研究成果等の情報発信

- ・ 環境創造センター3棟（本館・研究棟・交流棟「コミュタン福島」）を周遊するイベントを開催し、小学生等に対して分かりやすく研究成果等を発信
- ・ 環境創造シンポジウムを開催し、環境問題に対する意識醸成等を図るとともに、研究成果等を発信
- ・ 研究成果について、口頭発表に係る動画やポスターをウェブサイトに掲載し発信

7 教育・研修・交流



(1) 放射線等に関する学習活動への支援

- ・ 県内小中学校における放射線教育を支援（交通費補助拡充、学習指導要領の改訂に対応した学習プログラム等の提供）
- ・ SDGsや世界的な環境問題に対応した学習プログラムの開発・提供

(2) 環境の回復・創造に関する研修等の実施

- ・ 各年齢層を対象とした人材育成講座の実施
- ・ 震災から10年超を経て、県内高校生の福島に対する思いなどを県内外に発信（ナラティブ・スコラ）
- ・ 自然共生、猪苗代湖水質保全等をテーマとした環境学習会を開催

(3) 県民・NPO・関係機関等との交流

- ・ 環境創造シンポジウムを開催し、児童・生徒、NPO、研究機関等の交流機会を創出
- ・ 国立科学博物館との協定に基づき、環境創造シアターにおいて国立科学博物館のオリジナル番組を上映

8 交流棟

コミュニティ福島について

(1) コミュタン福島とは

放射線や原子力災害を経験した福島についての正確な理解を促進するための学習施設

- ・設置、運営者 … 福島県
- ・オープン … 平成28年7月21日（令和5年3月19日にリニューアルオープン）
- ・主要設備 … 展示室（1,081 m²）、環境創造シアター（ドームシアター）
- ・“コミュニティ福島”の愛称は、コミュニケーション（交流）と福島県のマスコット“キビタン”をあわせたもの



交流棟「コミュニティ福島」の外観

(2) コミュタン福島のコンセプト

子どもたち・県民とともにふくしまの未来を創造する
“対話と共創の場”

(3) コミュタン福島の特徴

- ・スタッフとの対話により理解促進
- ・展示は、日本語、英語、中国語（簡体字、繁体字）及び韓国語に対応
- ・放射線や再生可能エネルギーに関する実験など体験プログラムも充実



リニューアルオープン前日（令和5年3月18日）の“環境創造センターリニューアルオープン記念式典”の様子

60万人突破!

(4) 来館実績

	平成28年度 (7/21~3/31)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度※	累計
来館者数	51,969	99,139	92,348	97,523	44,260	59,960	67,397	89,072	601,668
県内小学校利用率	38%	56%	54%	56%	43%	53%	50%	56%	—

コミュニティ福島の入館、展示体験、体験学習は全て無料。

※R6.2.18時点

9 福島県気候変動適応センターの設置について

- 気候変動影響及び適応7分野に関する情報の収集、分析及び提供等を行うため、気候変動適応法に規定する地域気候変動適応センター（福島県気候変動適応センター）を環境創造センター及び環境共生課に設置。

（適応7分野）

- ①農業・林業・水産業 ②水環境・水資源 ③自然生態系 ④自然災害・沿岸域 ⑤健康
- ⑥産業・経済活動 ⑦国民生活・都市生活

- 環境創造センターは、本県の環境情報発信拠点である交流棟「コミュタン福島」を有していることから、効果的・効率的な情報の発信等が可能。

庁内における適応策推進体制

福島県気候変動適応センター

- ・設置時期 令和5年4月1日
- ・設置場所 環境創造センター、環境共生課
- ・組織体制
センター所長：環境創造センター所長
センター副所長：環境創造センター副所長、
環境共生課長
センター職員：環境共生課、
環境創造センター



適応策推進部会

- 熱中症・感染症対策PT
- 自然災害対策PT
- 農林水産業対策PT

市町村

県民

事業者

情報発信・普及啓発
(セミナー・イベント等)

連携

福島大学

- ・共生システム理工学類
- ・食農学類

連携

連携市町村

- ・中核市など

情報共有

国立環境研究所

- ・気候変動適応センター
- ・福島地域協働研究拠点

